

中国農村の基層空間にとっての20世紀

小 島 泰 雄

I 世紀末の行政再編	343
II 多様から集中へ	348
III 世紀半ばの純農村化	353
IV ふたたび多様へ	356

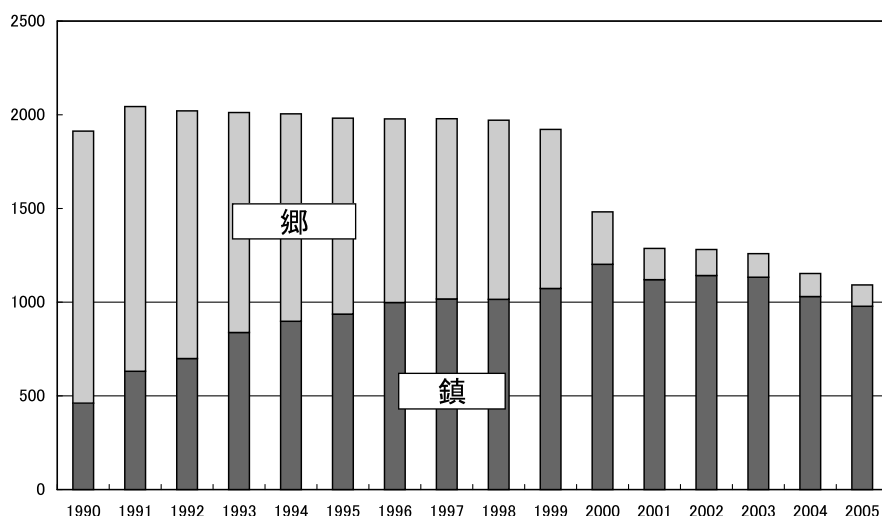
I 世紀末の行政再編

基層空間はそこに暮らす人びとの日常を支える空間であることから基層と冠せられるのであるが、時代と地域に規定されて多様な姿を見せる。中国農村について言えば、県の下位に重層する諸空間、とすることが最も包括的な定義になると考えられる⁽¹⁾。20世紀は基層空間にとって2つの転回を経験することになる激変期でもあった。その考察の出発点を20世紀の終わりに江蘇省で展開された行政領域の再編におくことで、基層空間の現状を確認しておきたい。

江蘇省における郷鎮数の変遷を示す図1からは、1990年代には郷から鎮への編成替えが主たる変化であったのに対して、2000年以降は郷鎮総数の減少、すなわち郷鎮合併へと変化の内実が転換したことが看取される。

転換に至る以前は、領域の農村性を意味する郷から、田舎町という限定こそ付される場合が多いが一定の都市性を備えた鎮へという、農村都市化を促進することを意図した改変であり、領域など基層空間の構成に手をつけることは少なかった。一方、転換以後は、中心鎮の選定による中心地体系の再編成という農村都市化を目的の一部に有する点では連続するが、その方法が郷鎮合併であるように、基層空間の再編が目指されている。郷鎮の行政経費が拡大したことで農民の負担が重くなり、その軽減をめざして1990年代に進めら

図1 江蘇省における郷鎮数の変遷 1990-2005



注：《中国統計年鑑》《中国農村統計年鑑》により作成

れた“税費改革”の一つの帰結として、郷鎮合併という行政再編が進められることとなったのである⁽²⁾。

この基層空間の再編は郷鎮の下位空間にも及んでいる。すなわち村民委員会が組織される行政村とその下位にある村民小組それぞれについて実施された合併（“撤村併組”）である。

表1は、江蘇省の省会である南京市の北部、六合区竹鎮鎮において2000年に行われた行政村と村民小組の合併計画を整理したものである。行政村については合併前後の村名変化からわかるように、大半の行政村が2つの行政村の合併により成立しており、総数で6割弱になっている⁽³⁾。合併によって総数を半減させることは村民小組についても確認され、430あった村民小組は240へと6割弱に減少している。

裏返して言えば、この合併によって行政村と村民小組の規模拡大が実現された。平均戸数についてみると、行政村では303戸から514戸へ、村民小組では32戸から57戸へと増加している。これは行政人員の削減という発想が、行政末端に位置する郷鎮を越えて波及していることを示すと同時に、中国の基層空間が行政村や村民小組という自治的な性格を有するレベルまで行政的な編成を強く受けていることを示す。

行政という視点から基層空間をながめるのであれば、検討はここで終わってもよいのかもしれないが、基層空間はそこに生きる人びとにとってはそんな他律的な存在として片付けられるものではない。次に行政再編とその後の動きを竹鎮鎮の1行政村である兆璧村で

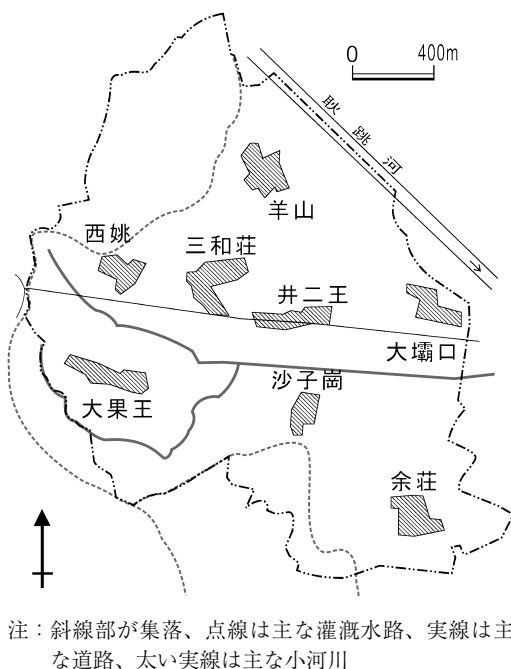
表1 竹鎮鎮における“撤村併組”

行政村名	戸数	人口	合併前村名	小組数変化
宝貢	606	2223	宝貢・白羊	28→15
双龍	581	1842	双龍・東付	17→11
金磁	483	1912	金磁・龍山	22→13
仇庄	600	2200	仇庄・竹林	16→10
八里	600	2269	八里・頭橋	20→12
煙墩	548	2042	煙墩・季山	15→9
大泉	426	1844	大泉・長庄	17→9
六婁	566	2292	六婁・姚雲	18→10
河橋	663	2681	河橋・欧雲	24→12
四合	499	1819	四合・孟周	19→8
送駕	640	2320	送駕・棗林	21→13
三星	464	1689	三星・柳雲	17→8
光華	601	2432	光華・均新	19→11
大侯	620	2334	大侯・大周	17→10
澗陳	479	1889	澗陳・趙崗	18→10
烏山	545	2089	烏山・瓦謝	16→8
侯橋	658	2798	侯橋・馬塘	18→10
烏石	614	2331	烏石・廟山	14→7
豊楽	678	2610	豊楽	21→11
兆必	369	1386	兆必	11→7
周黄	419	1704	周黄	11→7
楓林	368	1439	楓林	11→6
泉林	320	1390	泉林	10→6
石婆	400	1530	石婆	11→6
曹雲	297	1276	曹雲	10→6
精華	322	1275	精華	9→5

具体的に追ってみたい。

兆壁村は竹鎮鎮の中心から西に1 km、耿跳河右岸の丘陵に囲まれた小さな集水域を占めるようにひろがる行政村で、369戸1386人が暮らしている。兆壁村には人民公社の生産隊を継承した11の村民小組があったが、2000年に鎮政府の命令で7つに統合されることになった。しかしフィールド調査を行った2004年には、依然として10の村民小組が存在

図2 兆壁村の集落構成



していた。この経緯を個別の村民小組ごとにたどってみよう。

沙子崗、羊山、西姚の3つの村民小組は合併の対象とならなかった。行政村の幹部の説明では、この3小組は縁辺に位置しており、適当な合併対象がなかったとされる。行政区画の合併は単に規模を基準とするだけでは不十分で、それらが空間的に連続することが必要だが、これら3つの村民小組が合併されなかった理由である。表1にある合併されなかった行政村も同様の理由を有すると考えられる。

大壩口と井二王は鎮政府の計画では合併が求められたが、それぞれの村民小組長が主導権を競い合う中、合併を実現することができないまま推移した。

三和莊は唯一、合併が実現した村民小組である。東三和と西三和は1976年に2つの生産隊に分かれたもので、もともと1つの規模の大きな集落であった。また小組間の農地が錯綜していたこともあり、合併がスムーズに展開した。

ただし1集落が複数の村民小組に分割されていた場合には、三和莊のように合併が順調に推移したかといえば、そうではない。南余と北余が合併して余莊に、東果と西果が合併して大果王に、それぞれ集落を単位とする村民小組が形成されたが、その移行は大壩口と井二王の合併のような躊躇はなかったものの、1年あまりで共に合併は解消されている。大果王の合併解消の経緯は次の通りである。1集落が東果と西果という2つの生産隊に分

けられたのは1960年代であり、生活の場である居住については集落の東部と西部にそれぞれ分かれて住んでいる。生産の場である農地は、東果の農地が丘陵上に立地する集落周囲の比較的高燥な場所に分布しているのに対して、西果の農地は自流灌漑が可能な場所に多く分布する。村民小組の合併により、灌漑用水の費用負担が均等となったことが、西果の農家の不満を高め、合併の翌年には2つの村民小組に再び分割されることとなった。

郷鎮合併と撤村併組という基層空間の行政的な再編成に際して、行政体系を下りてきた指令によって編成替えを受けた点では、郷鎮・行政村・村民小組の3者は共通している。それを諸々と受け入れたようにみえる郷鎮・行政村に対して、実施延期や現状回復などで抵抗した村民小組の自律的な経過は際だっている。これを行政体系に組み込まれた郷鎮や行政村と、名目上は行政から切り離されている村民小組との、政策浸透度の違いとして理解するのではあまりに不十分である。生産隊から継承した組織としての実質性、さらに集落と農地のセットとしての村落という基層空間が有する機能が、ともに村民小組に備わっていることが生み出した違いであることは、より注目されるべきであろう。それは空間と社会の相互作用とも言うべき機制である。

小論の目的は、動揺が観察される現状から出発し⁽⁴⁾、そこに至る基層空間の20世紀の変遷を見通すことにあるが、それは集団化期に形成された人民公社—生産大隊—生産隊という構成を軸に据えた考察となる。したがって個別の検討は、集団化以前、集団化期、非

表2 基層空間の一覧

名 称	定 義	20世紀中国で用いられる呼称
近隣	住居の近接した数世帯で構成される空間 (集落内の小集団を構成する場合がある)	隣居、甲、互助組
集落	景観的にまとまりをもった住居の集合からなる空間 (1戸から数百戸まで多様な規模の集合について用いられる)	自然村、村莊、村、保、甲
村落	居住の場としての集落と生産の場としての農地からなる空間 (林野や墓地などを付属することが重視されることもある)	村、初級合作社、生産隊、村民小組、高級合作社、生産大隊、分会
行政村	行政的に把握される村レベルの空間 (一つの村落あるいは複数の村落からなる)	村、高級合作社、生産大隊、保、郷
村落連合	水利や林野などの共用・共有などで機能的に結びつく村落群が構成する空間 (意志決定は村落の代表によって協議される場合が多い)	片
市場圏	市場町を中心として周辺の農村を編成する空間 (経済機能による統合だけでなく、社会、文化、政治的なまとまりをもつこともある)	郷、鎮、人民公社、区、聯保

集団化期の基層空間が如何なる様態にあり、かつ3つの時期の間で如何なる変化が生じたのか、とくに土地改革から集団化の下で生じた多様から集中への転回、非集団化以後の集中から多様への転回に着目して考察を進めることとする。以下の理解のために、ここで本稿で扱う基層空間を一覧として揭示しておく。

Ⅱ 多様から集中へ

冒頭で基層空間は日常的な生活を支える空間であると述べたが、その日常を問うことで、基層空間の多様な姿が浮かび上がってくる。筆者は1930-40年代の河南農村の生活空間を4つの重層するスケールに整理したことがある⁽⁵⁾。老農民の語りは、当時の暮らしが様々な場所と関係を持つことによって成り立っていたことを教える。それは最も重要な生活空間は村落か市場圏かといった類の、単一の基層空間の抽出を研究課題とすることの限界と、より広域の空間が持つ意味を気づかせてくれるものでもある。

生産の場としての農地と居住の場としての集落から構成される村落が、なお自給的性格の強い農民の生活において、経済と社会が複雑に絡み合った日常の遂行される空間となっていた。それは集落からの耕作距離が農業経営の集約度に影響することや、居住に一定の定住性があることを通して確認されることである。同時に高い人口密度と低い農業生産力の微妙な均衡として実現される彼らの暮らしは、村落に対して、他の基礎空間から分離して、共同体や基礎地域といった特別の地位を与えることはなかった。

最寄りの市場町を中心に形成される局地的な流通と、村外婚を原則としながら一方で数キロメートルほどのひろがりの中で行われる通婚は、それぞれの過程に直接的な関係は見出せないものの、ほぼ類似した空間的ひろがりを形成している。市場と親族という農民生活における2つの重要な位相が、前者に関して画定される市場圏のスケールにおいて把握可能であることは、村落を超出する基層空間としての市場圏が日常に占めていた役割の大きさを示している。

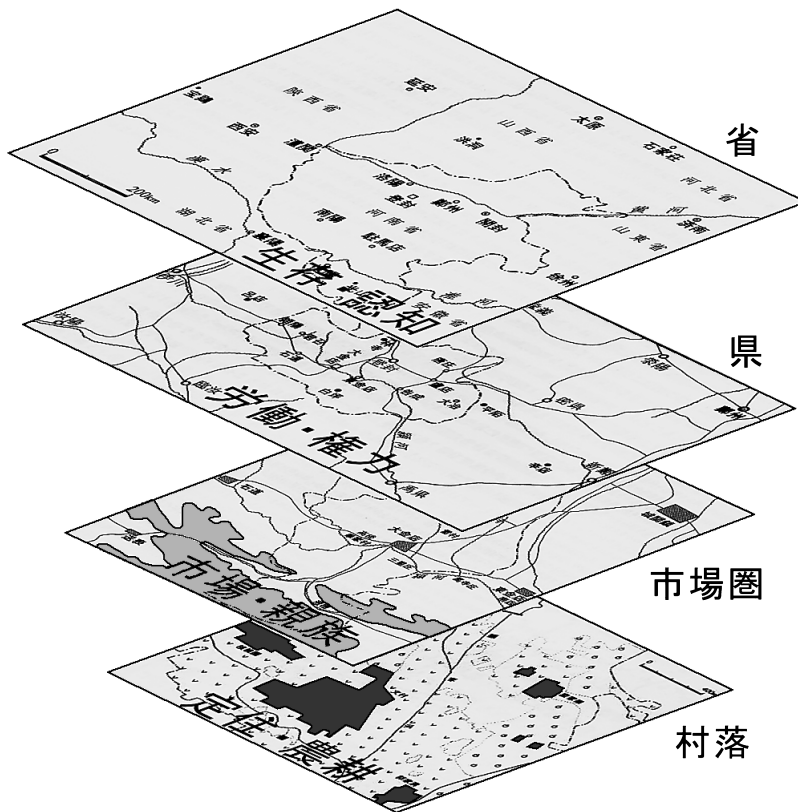
老農民の語りに表れた様々な場所はさらに広域へとひろがっている。近代的交通機関が普及する以前には物資の運搬が大きな労働市場を形成しており、農民に収入の機会を提供していた。老農民が経験した炭鉱から煤行へ石炭を運ぶ労働や、小麦や綿花を産地市場から消費地市場へと運ぶ労働は、徒歩で一、二日といった空間的ひろがりの中で行われていた。この労働の場所を地図上に落としてみると、それは県の領域内部とその周辺に分布することがわかる。県は権力の空間として農民と国家が租税と治安という2つの軸でつながる接点となっていたが、その領域としての歴史的な安定性はこの労働の空間に表れた人間

的尺度と関係を持っていたのかもしれない⁽⁶⁾。その生成的な検証作業は課題として残さざるを得ないが、市場圏を越え出た労働と権力を契機とする空間的關係が県というスケールで行われていたことは、農民の日常の空間的な多様性を考える上でより注目されるべきであろう。

最も遠方の場所として老農民に語られたのは数百キロメートル離れた省南部や隣省である。それらは飢饉という生存の危機に臨んで採られた“逃荒”と称される移動の行き先であった。逃荒はその語感から想像されるよりも計画的に、たとえば家族のうち誰が逃荒に出るかまで周到に考えられており、行き先も一定の認知された場所が選択されたと考えられる。

こうして村落・市場圏・県・省の4つのスケールで復原された農民の生活空間を視覚的に統合すると、図3のような重層的な構成として描くことができる。

図3 民国期の河南農民の生活空間



注：各層を形成する地図の詳細は「華北農民の行動と空間体系の相互関係」(2001)を参照のこと

村落と市場圏に焦点を結びながらも、農民個々の日常の様態や居住地の環境に応じて多様な姿をみせており、同時に生活空間がより広域の県や省といったスケールにまで拡大する中で相対化されていたのが、20世紀前半の中国農村における基層空間であった。したがって、動揺が始まったとはいえ村民小組—行政村—郷鎮という明確な構成をとる現状との間には、集中化と称すべき過程が存在すると考えられる。この20世紀後半の基層空間の変遷を、民国から人民共和国への移行を経験した一人の老農民の経歴からたどってみることとする。

四川の成都から南東に20キロメートル離れた農村に住むある老農民は、1924年にいま住んでいる農家の近くにある“院子”で生まれた。8人家族の家計は父親が農業をして支えていたが、自家生産だけでは食料の自給もできず、5人の兄弟はみな“学徒”と呼ばれる丁稚奉公に出ていた。彼は10歳で半年ほど近くの私塾に通ったが、11歳になって学徒として働きはじめている。近くの市場町で裁縫を学んだ後、綿竹にいる親戚の銅匠についたのち、母の兄弟の紹介で成都の北門外でタバコ巻きの学徒となる。6年の年季が明けてからは独立して仕事を続けたが、解放により実家に戻った。その後、土地改革に際して自作していた農地がそのまま配分され、互助組からは集団化に参加している。1961年から翌年まで生産隊長となり、続いて農業機械センターの保管員として1990年まで働いた⁽⁷⁾。

フィールドでは“学徒”を経験した老農民にしばしば出会う。そのまま商業活動に従事した者もいるが、多くは人民共和国の成立前後に帰郷し、土地改革と集団化を機に農業のみに従事してゆくという共通した経過をたどる。基層空間から外へ出ることになる場合の多い学徒が、口減らしの意味を伴いながら広範に存在していたことは、20世紀前半の農民の生存戦略と広域の空間が結びついていたもう一つの例といえることができる。そして彼らの足取りは、人民共和国の成立を契機として帰農することを通して、彼らの日常が基層空間に集中していった過程を示している。

人民共和国期の基層空間は、集団化の形成期に大きな変革を受けることとなる。まず統計にあらわれた数値を通してその推移を通覧してゆく。表3は改革開放20周年を記念して《中国農村統計年鑑》(1989年)に掲載された互助組から人民公社までの農業集団組織の変遷に関する数値から、各組織の平均戸数規模を一覧としたものである。規模の大小と組織化の進行に応じて整理されたこの表からは、集団化によって基層空間に生み出された4つの階層を読み取ることができる。

互助組は土地改革に続く農業集団化の第1段階として推進され、およそ半数近くの農家に参加するに至った1952-53年の時点で、1互助組は6戸から構成されるという規模を有している。この6戸という集団規模は「向こう三軒両隣」という慣用表現が端的に示すよ

表3 農業集団組織の規模の変遷

(単位：戸)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1965	1970	1975	1978	1980
互助組	4	4	6	6	7	8	1							
初級合作社			14	18	20	27	48	45						
生産隊										25	33	34	36	31
高級合作社						40	199	159						
生産大隊										209	236	243	251	249
人民公社									5443	1810	2948	3126	3287	3262

注：《中国農村統計年鑑》(1989年)により作成

うに、近隣を示す。学徒から帰村した農民や土地改革を推進した老幹部が語るように、土地改革は農業技術が未熟で、家畜や農具を持たない自作農を多く生みだし、それらの人びとが近隣という伝統的な助け合いの組織に相当する基層空間において、互助組に積極的に加わった⁽⁸⁾。

農業生産の拡大を急進的な集団化によって実現することをめざした政策の実施により、その受け皿として互助組に代わって主役に据えられたのが初級合作社である。表舞台に立った1954-55年には、1初級合作社は20-27戸からなる。この規模の集団は農村においては集落に相当する。もちろん集落は規模の大きな華北や華南と規模の小さな華中という地域分化を有するだけでなく⁽⁹⁾、局地的にも、たとえば隣り合う集落間でも規模は異なるのが普通である。したがって初級合作社は集落ごとに組織されることを標準としながら、偏差を有すると理解することが求められる。そうすることで人民公社の下で基本的な採算単位とされた生産隊が、ほぼ同様の規模である30戸台で安定して推移していることを連続的に理解することが可能となる⁽¹⁰⁾。そしてこの集団化は境界の画定による領域化を集落をとりまく農地について進め、村落という基層空間を明確化した⁽¹¹⁾。

政治運動の中で自由参加から強制参加への色彩を強め、かつ私有制に基づく出資から公有制への大転換が行われた高級合作社は、ほぼすべての農家が組織化された1956-57年で199-155戸という規模を有している。ここにおいて行政的な目的から集落をいくつか集めて組織する行政村が⁽¹²⁾、集団化の過程において明確な実体として基層空間に生みだされた。人民公社の下でこの基層空間が生産大隊として継承されたことは、個々の事例を追うまでもなく、200戸あまりという規模で連続することに明白である。

江西農村におけるエリート形成を綿密に分析した田原史起は、農村の政治空間の構成を県—サブ県—基層—サブ基層の4階層に分類し、基層に行政村を据えてその生成を考察し

ている⁽¹³⁾。新たなコミュニティとして行政村を捉える視点は、政治過程の分析として明快であり、かつ人民共和国の成立と行政村の形成が深く結びついていることを明らかにしている。

そして集団化の運動の延長上に、1958年の春から夏にかけてごく短期間に全国で組織された人民公社は、初期の過大さを1960年代前半に克服し、その後は3000戸ほどで組織された安定した推移をしめす基層空間となった。これが市場圏に相当することは、スキナーをはじめとして指摘がなされてきたところである⁽¹⁴⁾。

集計レベルでの集団化と基層空間の関係については以上のように整理しうが、その個別具体的な展開については、四川農村をフィールドとして整理したことがある⁽¹⁵⁾。散居を基本とする四川農村を対象とすることで、既存の集落の影響を排除することが可能であり、基層空間と集団化の関係をより純化した形で検討することができる。

生産隊は四川以外の地域では、既存の集落との対応が常に意識されるスケールにおいて組織されたが、“自然村”と呼ばれる集落がわずかしき存在しない四川農村においては、集団の形成において集落による攪乱が少なく、散居の実体である院子を集めたことで規模の偏差が小さくなっている。こうした生産隊の任意性はいまでもその継承者である村民小組が序数を冠して、第一小組や第五小組といった呼び方をされる点に表れている。さらに領域についても1950年代には試行錯誤が繰り返されるが、1960年代前半になると安定してゆくことがわかる。すなわち四川農村においては村落という基層空間は集団化の中で新たにつくられたものと言えよう。

こうした創造される基層空間という性格は行政村にも明瞭に看取される。規模としては類似した組織は20世紀の初めの甲に確認されるが、その領域について老農民の語りから復原されるのは、民国後期の保甲の保、土地改革期の分会、さらに集団化における“聯社”と呼ばれた高級合作社、人民公社初期には“管区”“耕区”とも呼ばれた生産大隊が、1960年代前半に画定されるまでその領域を微妙にずらしながら展開していく状況である。

村落と行政村が1960年代前半まで変動を内在しながら形成されていったのに対して、市場圏は1930年代から人民公社を経て1990年代の郷鎮にいたるまで安定した領域として連続してきたことも、四川農村の特徴と言えよう。行政領域としての郷については興味深い変動が1950年代に観察されるが、これは基層の権力の組み替えを意図したものと考えられ、かつそれが市場圏に添った構成に戻っていったのは、基層空間が権力編成を規定しうることを教える。その根底には“場鎮”と呼ばれる市場町を中心とした基層空間の強固さがある⁽¹⁶⁾。それはスキナーが市場圏社会（marketing community）という概念を四川農村をフィールドに案出したことともつながっている。

Ⅲ 世紀半ばの純農村化

20世紀前半の基層空間は多様であった。こう概括するのは、たしかに村落と市場圏に2つの焦点が結ばれていたものの、当時の基層空間は時代背景や地域的差による偏倚を内包したものであったことによる。さらに農民の生活空間が基層空間を超出した重層性を持つことを前提としていたことが、基層空間の多様性を生み出していた。それに比べると、20世紀後半の基層空間は明らかに集中していた。集団化から非集団化へと農村政策が大きく転換されても、また前述のように世紀末の再編成を受けるに至っても、村落—行政村—市場圏に対して上から被された生産隊—生産大隊—人民公社、のちには村民小組—村民委員会—郷鎮という枠組み自体は固定的に推移してきた。農民の日常がこの枠組みにからめとられた基層空間を相対化するようになったのは、後述するように市場経済の浸透によって農民の生活空間が基層空間からあふれ出すようになってからのことである。

20世紀半ばに多様から集中へと基層空間の性格が転回されたことは、まさに変革と呼ぶにふさわしい変化である。ここでは純農村化という概念を用いて基層空間の転回がもたらしたものについて考えてゆくこととする。

基層空間が多様から集中へと変革されることと並行して、中国農村は純農村化していった。基層空間の集中と純農村化は、たんに同時代的な現象であるばかりではなく、相互に作用し合う関係にあった。

純農村化(ruralization)は、19世紀におけるイギリス農村の人口減少に連動して、それまで農村にあった工業やサービス業が失われ、農村経済が農業に特化してゆく過程を指す概念である⁽¹⁷⁾。もちろん20世紀の半ばの中国農村にこの純農村化という概念を直接適用することの限界は、そこが人口増加のただ中にあったことを想起するだけで明らかである。しかしイギリス農村にあっては衰退過程に用いられる概念を、中国農村について発展の過程に援用することで、逆に世紀半ばの中国農村における変革がもつ特徴を浮き上がらせることが期待される。

20世紀半ばに中国農村において展開した純農村化は、相互に独立した3つの過程が重なって進んだとみなされる。時間的推移にしたがえば、まず土地改革に際して大規模に生じた帰農がその第1段階となる。

さきに紹介した成都農村に暮らす老農民の経験が端的に示すように、20世紀前半の中国農村においては、零細な農業経営のみに依存して高い人口密度を支えることは難しく、手工業や商業、運輸業などの非農業部門における就業が広くかつ深く展開していた。農民は農業だけに従事していたのではなく、農村も農業の行われる場として純化された存在で

はなかった。農家ではわら細工や織布などの副業が農作業との時間配分あるいは家族内での労働配分の中で行われていた。市場町では様々な交易が賑わい、定期市にやってきた農民にサービスを提供する店舗や茶館が軒を並べていた。そして今で言えば中学にあがる年齢に達した男子は、農業に従事するか、“学徒”と呼ばれる丁稚奉公のために市場町や都市へ出かけたのである。

しかし農民にとって農地は安定した生活を維持するための基本的な資産であり、土地改革に際しては、革命の恩恵を享受すべき権利として行使するだけでなく、農地の分配はそれまでの生業を捨てて農村に戻る選択の大きな動機付けとなった。そしてそれは農民の非農業部門への就業の縮小を生み、純農村化は大きな一歩を踏み出すこととなった。

続いて種々の経済部門において繰り上げられたいわゆる社会主義的な改革が、純農村化を促進していった。農業部門においては、土地改革によって広汎に生み出された小農を前提とする、互助組から初級合作社へと向かう漸進的な改革においてさえ、労働力の編成主体は個人あるいは家族から次第に分離してゆき、労働時間と労働力を綿密に配分することによって可能となる非農業的就業が次第に限定されてゆくこととなった。そして公有制を基礎とする高級合作社への移行と、急進的な社会主義観念の監視の下で、農村における非農業的就業は農民の生活戦略としては失われてゆく⁽¹⁸⁾。さらに市場町や都市の工業および商業部門においても個人経営を統合して集団経営へと移行が進められ、流通部門においては計画経済への全面的な組み込みとしての統制が始まったことにより、それまでの零細な職人的仕事や市場町における雑業などに従事していた人びとが職を失い、彼らの多くは帰農していったと考えられる。

さらに急進的な経済改革、とくに大躍進の失敗により発生した深刻な飢饉により、都市から送還された人びとの多くはそのまま農業部門へと吸収されることとなったと考えられる。こうして1950年代の半ばから進む一連の社会主義的な改革は、それ以前の農民の暮らしを支えていた基層空間を超出した広域の生活空間の機能低下あるいは消滅を伴い、結果として基層空間への人的集中と農業への収斂を生むこととなった。

このようにして進んだ純農村化は、興味深いことに、変革以前から連続する基層空間の一つである村落の機能の上昇をもたらした。純農村化の受け皿となった農村の集団は、農業生産に関わる過程を再編成するものであった。農業生産を行うために必要な資金や種子、農具などを準備する前方連関については共有や配給が進められ、農業生産の結果である農産物の上納と分配といった後方連関は強い行政的な指令の下に置かれた。ただし、これら2つの生産過程が集団化されることは中国農村だけに見られるものでないことは、家族経営が行われる日本農村にある農業協同組合がこれらの過程に深く介在していることを想起

すれば明らかであろう。中国農村における集団化の核心は農業への直接生産過程の集団化にあったと見ることができるのである⁽¹⁹⁾。そして集団化に際して村落が労働の組織化を規定する空間として機能を高めたことが、生産隊が集団化の基礎として基本的な採算のユニットとなることを帰結した。浙江農村をフィールドとしてすぐれた人民公社のモノグラフを著した張楽天は、所有、集団規模、社会関係、組織、生活様式の面で、村落と生産隊が深く結びついた状況を“村隊模式”と表現した⁽²⁰⁾。

そもそも社会主義革命と農業集団化で先行していたソ連をモデルとして企図された農業集団化は、理念的には生産手段の近代化と結びつけられた概念であり、機械化された農場としては高級合作社が改革の最終的な受け皿と想定されていた。しかし、当時の孤立し緊張した国際環境の下で中国に農業部門の機械化を進めるための財政基盤は求めようもなく、また東アジアの集約的農業が構造的に内包する機械化との相性の悪さという技術的な問題も重なり、集団化は従来の家畜と人力に依存した農業の直接生産過程をそのまま集団化せざるをえなかった。その時に農家と農地の間の距離摩擦により規定された空間的枠組みでもあった村落が、集団化の基本的な空間として措定され、領域として画定されてゆくこととなったのも、こうした文脈においてみると自然な流れといえることができる。こうして集団化期を通じて基層空間への集中が村落を軸として固着化してゆくこととなった。

生産隊—生産大隊—人民公社に編成された基層空間は、村落の機能を上昇させつつ純農村化の受け皿となったが、人民公社が形成された1958年から政社分限がほぼ終わる1984年までの四半世紀にわたってこの構成が継続されたことは、相反する2つの結果をもたらした。

基層空間の集中と結びついた純農村化がもたらしたものの一つは、逆説的ではあるが、農業の近代化である。生産主義農業（productivist agriculture）とよばれる農業の構造的変化は、20世紀の世界の農業の近代化を特徴づける展開とされる⁽²¹⁾。そこでは農業の産業化を目指して、化学肥料や農薬、農業機械といった近代的投入を増大することによって進められる集約化、経営規模の拡大により達成される集中化、そして作物や労働を単純化することを意味する専門化という3つの過程が進められていった。社会主義体制下の中国農業は近代を共有する点では共通していたが、集団化による経営規模の拡大に象徴されるように、その展開は独自なものであった。

一定の達成を得たと評価される農業発展は⁽²²⁾、純農村化することで農村に豊富に蓄積され、基層空間を通して組織された労働力を前提とするものであった。水利の建設や圃場の拡大整形といった生産基盤の整備が近代的投入を実効化するためには必要であるが、人力による資本蓄積とも呼ばれる過程によって農業の基盤整備が実現されたことは、集団化

した中国農業の特色として注目されてきた。また急速な人口増加を支えるための穀物生産主体の農業への専業化も、市場経済から切り離された基層空間が純農村化したことが可能にしたと言えよう。

一方、集団化期の生産主義農業を特徴づける労働力の多投は、同時に余剰労働力を農村に蓄積していった。これが基層空間に集中し、純農村化したことのもう一つの結果である。増加する労働力を集団農業に投入してゆく過程は、最も純粋な形のインボリューションとみなすことができる⁽²³⁾。増え続ける労働力を農業の直接生産過程に吸収することは、労働過程を細分化することによって可能となるからである。農業と農村、農民を外部から切り離れた二元構造の下ではその問題性は顕在化することはなかったが、1970年代末に近代化政策が採用されるとたちまち行き詰まりが明確化し、非集団化に転換されることは必然であった。そして現在の三農問題の源もここにあると言えよう。

IV ふたたび多様へ

純農村化と基層空間への集中とが相互に影響を与えながら深化していったことは、20世紀後半の中国農村を特徴づける動きの一つである。それが土地改革と集団化の中で生み出されたこと、より広い視野からみれば、近代化の過程に組み込まれていたことからすると、国家形成の文脈において検討すべき問題が残されていると考えられる。これらは国家と社会の関係を扱う研究群との対話を通して考察されるべき課題であり、別に稿を立てることが求められよう。ここでは、20世紀の終わりに生じた新たな展開である、集中から多様へという基層空間の新たな転回について見通しを立てることで小論を結ぶこととした。

この多様化へ向かう新たな転回が非集団化とともに始まり、改革開放政策の下で進んだことは言うまでもない。改革開放期も四半世紀を数え、全体が社会主義市場経済への移行として見渡せるようになると、1992年という画期がより明瞭になってきた⁽²⁴⁾。集中から多様へという基層空間の転回は全体として漸進的であるが、この転換点を共有している。

1970年代末に始まる非集団化によって中国の農村に広汎に生まれた小農は、積極的かつ集約的に農業生産に取り組み、農家収入を増大させた。そして集計レベルでは農産物の全面的な増産が達成された。しかしこの時期の発展は純農村化を前提としたものであり、その限界は農産物価格の低迷が引き金となった急成長の終焉としてすぐに露呈することになった。そこに台頭したのが郷鎮企業である。

郷鎮企業は農村の産業化を実現したという点で、すぐれて中国的な農村開発モデルとし

て評価されている⁽²⁵⁾。そこで用いられる内発的發展という概念は、小論に引きつけて言えば、農民が郷鎮企業を起こすことで純農村化の轡を自らの手で解いたことを指すとみなされる。一方、この時期の郷鎮企業は空間的な視点からすると多様化への転回以前に属している。社隊企業を前身とする郷鎮企業は1980年代後半に急速に発展したが、所有主体が郷鎮・村組・個人という3者からなり、かつ経済的な主力が郷営企業や村営企業にあったことが示すように、農村における基層空間の集中を前提としたものであった。

しかしこうした空間性を有する郷鎮企業の行き詰まりは1990年前後には明確となった。生き残りのために“二次創業”と呼ばれる構造改革が求められるようになり、経営は請負や売却によって私営へと転換されていった。基層空間を労働力や資本だけでなく、市場の面でも前提としていた郷鎮企業は、中国全体の市場経済が深化するなかで競争力を持ち得なかった。その意味で1990年代の郷鎮企業の構造改革は、基層空間を超出した広域の市場に対応すべく構想されたものであり、農村の産業化は結果として基層空間の集中を減じてゆくことになった。

農民の生活空間が狭域に限定されるという意味での基層空間の集中が解体されることについては、出稼ぎが直接的な契機となった。1989年の春節あけに大量の農民が出稼ぎに出たことで生じた交通機関の麻痺は、一方で“盲流”という1950年代に使われた差別的な用語を復活させたが、すでに基層空間に農民のエネルギーを留め置くことが不可能となっていることを広く知らしめた。その後、農民は戸籍制度によって都市と農村の間に築かれた高い壁を軽々と飛び越えて、中国経済の高度経済成長を労働の現場で支える存在となっていた。

近代の農村変化は一般に都市の強い編成の下で進んできたが⁽²⁶⁾、社会主義建設の要請から都市と農村の二元構造を強固に維持してきた中国にあって、近郊の形成でさえ最近の事象に属する。南京近郊農村の野菜栽培や労働移動を検討すると、農家の経営判断で野菜栽培が拡大することも、農業から非農業的な就業への労働移動についても、1990年代半ばに一つの画期があることがわかる⁽²⁷⁾。

多様から集中へ、そして集中から多様へと、20世紀の基層空間はその基本的な構成を2度にわたって転回させた。この2度の転回はともにベクトルが逆転しており、明らかに革新的な変化である。しかしこの変革は伝統を棄却することによってのみ達成されえたものではない。論及してきたように、多様から集中への転回は、革新と伝統が試行錯誤の中で巧妙に織り上げられていったものであった。また小論の冒頭で言及した世紀を越えて継続される行政再編と生活空間の相剋もその一環にあるが、いま基層空間がふたたび多様な生活空間の中へ相対化されようとしているのもまた、伝統と革新の交錯として理解すべきも

のであろう。

基層空間が多様性を取り戻すことは、中国の農民にとっては四半世紀という世代内部における回復であり、同じ非集団化をめざしたソ連農村が1990年代に経験したような世代を超えた改革としての困難さは少ない⁽²⁸⁾。フィールドで出会った1950年代に帰農した農民が、1980年代半ばに“个体戸”として定期市へ出かけてゆく姿は、それを端的に物語る。そこだけを取り出せばたしかに多様性の回復は伝統の復活でもあるが、文脈はまったく異なる。農民工として出稼ぎに行く現場が工場であれ、建設現場であれ、開放政策により押し寄せる外国資本に先導された産業化、都市化に農民は関与することとなる。また広域の市場を前提とした郷鎮企業の構造再編も市場経済の深化の関数であり、近郊農村の形成も産業化と都市化が並行して進む近代化の一過程でもある。

註

- (1) 県の領域も基層空間の一つとみなすことはできるが、それは同時に都市と行政のそれぞれの体系においてより上位の空間と結びつく開放性を有することから、議論を明確化する意図でここでは基層空間に含めない。
- (2) 高屋和子「中国郷鎮政府における行財政改革」現代中国、78、2004年、71-86頁。
- (3) 表に掲載されていないが1つの行政村が鎮の町場に設定された村民委員会に併合されている。
- (4) 現在の基層空間に観察される変動が、市場経済の深化や農村の衰退といった社会変化と連動していることは明らかであるが、ここでは基層空間が動態性をその本質に有することの確認にとどめ、以下の議論は20世紀における変遷に集中してゆく。
- (5) 小島泰雄「華北農民の行動と空間体系の相互関係」森時彦編『中国近代の都市と農村』（京都大学人文科学研究所研究報告、2001年）所収、87-107頁。
- (6) 中国都市史において県が常数となってきたことについては、斯波義信『中国都市史』東京大学出版会、2002年、319頁。
- (7) 老農民の聞き取りの詳細は、小島泰雄「龍泉駅老農民聞き取りの空間論的整理」神戸市外国語大学外国学研究所研究年報、37、2000年、1-30頁。なおここに紹介したのはインフォーマント番号4の農民である。
- (8) 葉揚平『中国農業合作化運動研究』知識産権出版社、2006年、812頁。互助組の形成と帰農者の存在の関係については、それほど注目されてこなかった。この葉の研究においても副次的言及にとどまっている（212-215頁、あるいは725-729頁）。
- (9) 金其銘編『中国農村聚落地理』江蘇科学技術出版社、1989年、424頁。
- (10) 初級合作社は組織化が進まず、1954年時点でも参加農家は全国で2割ほどであった。したがって全集落で組織され全員参加とされた生産隊よりも規模が小さくなる。
- (11) 小島泰雄「中国村落の耕地分布の現代的編成」神戸市外国語大学外国学研究所研究年報、33、1996年、1-27頁。
- (12) 小島泰雄「中国農村集落の多様性と歴史性」足利健亮先生追悼論文集編纂委員会編『地

- 図と歴史空間』(大明堂、2000年)所収、516-526頁。
- (13) 田原史起『中国農村の権力構造—建国初期のエリート再編—』御茶の水書房、2004年、302頁。
- (14) G. William Skinner, 'Marketing and social structure in rural China: part III', *The Journal of Asian Studies*, 24-3, 1965, pp. 363-399.
- (15) 小島泰雄「中国農村における基層空間の編成と集団化」石原潤編『農村空間の研究(下)』(大明堂、2003年)所収、216-231頁。
- (16) 小島泰雄「散居の文化—四川盆地西部の生活空間—」神戸市外国語大学外国学研究所研究年報、38、2001年、1-28頁。
- (17) H. D. クラウト著・石原潤ほか訳『農村地理学』大明堂、1983年、18-21頁。
- (18) 農業部政策法規司ほか編『中国農村40年』中原農民出版社、1989年、309-373頁。
- (19) 小島麗逸「農業・農村組織四十年」山内一男編『岩波講座現代中国第2巻—中国経済の転換—』岩波書店、1989年、111-151頁。
- (20) 張楽天『告別理想—人民公社制度研究—』東方出版中心、1998年、254-277頁。
- (21) Brian Ilbery ed., *The Geography of Rural Change*. Addison Wesley Longman. 1998, pp. 57-84.
- (22) 田島俊雄「農業発展—成果と課題—」関口尚志ほか編『中国の経済体制改革』東京大学出版会、1992年、269-289頁。
- (23) クリフォード・ギアーツ著・池本幸生訳『インボリューション—内に向かう発展—』NTT出版、2001年、287頁。
- (24) 1992年の春に鄧小平が行った南巡講話により、市場経済化が加速されたと一般に理解されているが、それは社会主義建設を遺制として相対化する結果をもたらした。
- (25) 宇野重昭・鶴見和子編『内発的発展と外向型発展—現代中国における交錯—』東京大学出版会、1994年、305頁。
- (26) G. J. ルイス著、石原潤ほか訳『農村社会地理学』大明堂、1986年、226頁。
- (27) 小島泰雄「南京近郊農村の野菜生産と労働移動」神戸市外国語大学外国学研究所研究年報、41、2004年、1-21頁。
- (28) メドヴェージェフ著・佐々木洋訳『ソヴィエト農業1917-1991—集団化と農工複合の帰結—』北海道大学図書刊行会、1995年、325-347頁。